

北海道水田作地帯における複数戸法人の展開と経営継承問題

ー北海道南幌町を事例としてー

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 農業経営学 中津裕太

1. 課題

農業法人の中には、既存農家の有形・無形資源を統合し、農家集団として設立される法人が存在する。このような複数戸法人には農地集積、大型機械の導入し、生産性・収益性を向上できるというメリットがある。しかしながら、その経営継承の方法は確立されていない。複数戸法人の経営継承は、構成農家内の世代交代に依存しており、法人としてコントロールすることが難しいことから、構成農家の脱退の結果、一戸一法人化するか、解散にむかう例が見うけられる。後継者不在による構成農家数の減少に直面した場合、外部から従業員を雇用し、さらに経営陣に組み入れることにより、農家集団型から転換することが求められるのである。そこで本論文では、複数戸法人の農家集団型からの変容を把握することを課題とする。

2. 方法

北海道南幌町の複数戸法人を事例分析の対象とした。南幌町では農家の負債累積、後継者不在対策として2001年から農協主導で農業法人設立の動きが起こり、2007年までに11の複数戸法人が設立された。現在は、法人設立から十数年が経過しており、法人ごとに構成農家内での世代交代や後継者不在による引退・脱退への対応が求められている。

はじめに、11法人の概要を把握し、南幌町の複数戸法人全体の特徴をとらえる。次に、11法人のうち4法人について詳細な事例調査を行う。調査結果の分析にあたっては、典型的な農家集団型の法人の枠組みを設定し、それを分析視角として、4法人を分類・比較する。典型的な農家集団型の法人の枠組みは、①構成員・役員、②出資・運営、③分配、④世代交代の項目ごとに提示する。

3. 結果と考察

事例分析により4法人を、典型的な農家集団の枠組みに概ね合致する、農家集団型を維持する法人(①)と、家ごとの同質性が崩れ農家集団型からの変容がみられる法人に区分した。さらに、農家集団型からの変容がみられる法人を、後継者が確保されている法人(②)と、いずれの構成農家にも後継者が不在で大きな転換が求められる法人(③)に区分した。

全11法人をこの区分により分類すると、事例分析対象2法人を含め、ほとんどの法人が②のタイプであった。③のタイプは、事例分析対象の1法人のみであり、農家集団からの転換が差し迫った課題となっている法人の数は限られていた。しかし、①②タイプの法人の中にも、構成農家数が減少傾向にある法人が存在していることから、これらの法人においても、農家集団としての性格の変容はより一層強まると考えられる。